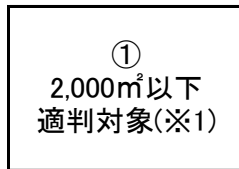


構造計算適合性判定の業務範囲の考え方(延べ面積が2,000㎡を超える建築物等)

1. 延べ面積が2,000㎡を超える建築物(2以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合は、それぞれ別の建築物とみなす。以下同じ。)



①判定対象(※2)



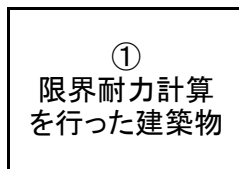
①判定対象外(※3)

②判定対象外

※棟として2,000㎡を超えていても、EXP.J等で分かれている場合は、それぞれの部分の面積で判断する

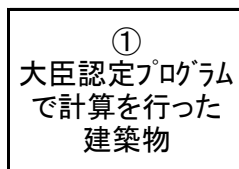
EXP.J

2. 特殊なもの(限界耐力計算法による計算及び大臣認定プログラムのうち知事が別途指定をするもの以外のプログラムによる計算)



①判定対象

※建物規模は関係ない

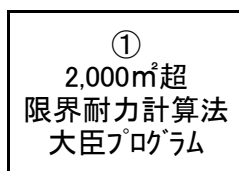


①判定対象

※建物規模は関係ない

※現在知事が指定したプログラムはない

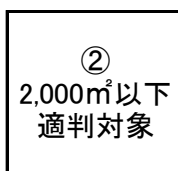
3. 前各項の規定の適用にあつては、一の判定において判定の求めに係る建築物が2以上あり、いずれか一の建築物が前各項の建築物に該当するときは、判定の求めに係る建築物すべてを判定対象建築物に該当するものとみなす。



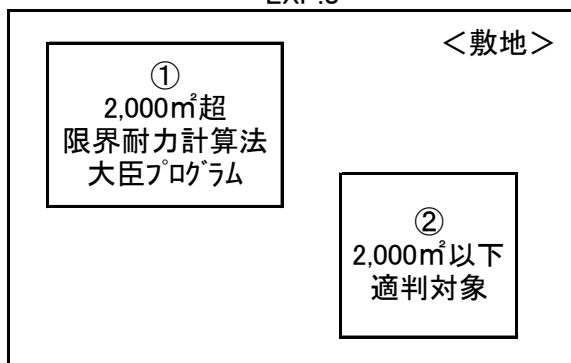
①判定対象

②判定対象

※同一の確認申請で、一の建築物について判定対象となれば、他の適判が必要な建築物も判定対象となる



EXP.J



①判定対象

②判定対象

※同一の確認申請で、一の建築物について判定対象となれば、他の適判が必要な建築物も判定対象となる

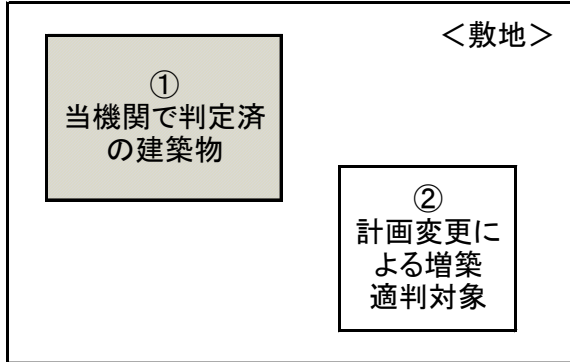
4. 建築基準法第6条第1項の計画変更の適用にあつては、当初の判定を当機関が行っているときは、計画変更に伴い再度判定を要する場合、すべて判定対象建築物に該当するものとみなす。

①  
当機関で判定済  
の建築物

②  
計画変更による増築  
適判対象

①当機関で判定済み  
②判定対象  
※計画変更に伴い判定を要する場合、  
建物規模に係わらず判定対象となる

EXP.J



①当機関で判定済み  
②判定対象  
※計画変更に伴い判定を要する場合、  
建物規模に係わらず判定対象となる

※1 適判対象：構造計算適合性判定を要する建築物

※2 判定対象：当機関が構造計算適合性判定を行うことができる建築物

※3 適判対象外：当機関が構造計算適合性判定を行うことができない建築物